

-2022年-

# JP-MIRAI 年次報告書



JP-MIRAI

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム  
事務局



Copyright © JP-MIRAI

➤ JP-MIRAIについて	p.3
➤ メッセージ	p.4
➤ JP-MIRAI At a Glance	p.5
➤ 2022年 活動の柱	p.6
➤ 2022年 活動報告	p.7
1. 外国人労働者への情報提供・現状把握	
2. 外国人労働者の相談・救済窓口	
3. 会員の取組みの支援	
4. 会員間の協力	
5. 国内・海外への発信	
➤ 2022年 活動ハイライト	p.16
1. JP-MIRAIポータル	
2. JP-MIRAIアシスト	
3. 選ばれる日本に向けた望ましい 外国人材受入れ制度を考える研究会	
4. 受入企業・団体等の認証について考える研究会	
5. 公開フォーラム	
➤ アドバイザリー・グループ/専門家委員会	
➤ 諮問委員会、JP-MIRAIサービス	p.22
➤ 2023年 活動計画	p.23
➤ 2023年 活動の柱	p.24
➤ 組織体制	p.25
	p.26

# Agenda

年次報告書

目次



# JP-MIRAIについて

日本国内の外国人労働者にまつわる課題に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることを目指し、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立されました。

## 私たちが目指す社会

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「選ばれる日本」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

## JP-MIRAIの行動原則

私たち、本プラットフォームの会員は、省庁、自治体、関係機関や市民社会、有識者並びに国際機関を含むすべてのステークホルダーと協力し、「私たちが目指す社会」の実現に向け、次のように行動します。

1. 私たちは、外国人労働者の受入れに当たり、関係法令を遵守します。
2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、課題の解決に努めます。
3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との相互理解を深め、信頼関係を醸成します。
4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、外国人労働者の能力開発に尽力します。
5. 私たちは、プラットフォームの取り組みを日本国内及び世界に発信していきます。

なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取り組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけることとします。

# メッセージ

JP-MIRAIは設立以来多くの皆様の協力により、外国人労働者に関する課題解決のためのプラットフォームとして発展してまいりました。

2022年はJP-MIRAIポータルや外国人労働者の相談窓口である相談・救済パイロット事業(JP-MIRAIアシスト)、JP-MIRAIフレンズのプロジェクトが立ち上がりました。また、多くの研究会やセミナーを開催することができました。

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が脚光を浴び、企業でも人権デュー・ディリジェンスの実施が求められています。指導原則では、各国に国家基盤型の非司法的苦情処理メカニズムの構築を求めています。その役割を担うことがJP-MIRAIに求められていると考えます。他方で、日本では少子高齢化が加速する中、我が国が「選ばれる日本」となることは重要であり、日本を目指す若者が、日本で人権侵害を受け、失意の帰国をするようなことはあってはならないと思います。

2023年は政府により技能実習制度や特定技能制度の見直しが行われると発表されており、国内だけでなく国際社会からも、日本がどのような制度を作り、外国人の責任ある受入れを行っていくのが注目を集めることになると思います。

JP-MIRAIとしましても、より多くのステークホルダーの方々にご参加いただき、様々な課題に取り組むとともに、内外への発信も強化していきたいと考えています。また、組織全体を一般社団法人化し、実施体制を整備・強化していく予定です。

引き続き皆様のご協力とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



JP-MIRAI共同事務局／  
一般社団法人JP-MIRAI  
サービス代表理事

矢吹公敏

# JP-MIRAI At a Glance

2020年11月16日に51団体・個人で設立され、2022年12月には、会員数が500団体・個人を超えました。  
また、様々なプロジェクトを通じて、多くの外国人労働者や企業・団体に情報を届けることができました。

## 会員数

**589** 団体・個人

2022年12月末日現在

会員種別	会員数
事業会社	180
業界団体	13
人材紹介企業	39
監理団体・登録支援機関	59
送出機関	7
自治体	10
NPO・NGO	57
大使館	2
研究者	43
弁護士・行政書士・社労士	67
その他個人	112

## 研究会・セミナー

開催

**29** 回

参加人数(のべ)

**2,300** 人以上

## JP-MIRAIポータル

**112,245** PV

2022年3月17日(開設)~12月6日

## JP-MIRAIアシスト

相談・救済パイロット事業参加企業数

**11** 社

2022年12月末日現在

受益者となる外国人労働者数

約 **4,000** 人

2022年12月末日現在

相談窓口への相談件数(のべ)

**282** 件

2022年12月末日現在

# 2022年 活動の柱

## 1. 外国人労働者への情報提供・現状把握

- 1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務
- 1-2. 外国人労働者の現状分析及び関連業務

## 2. 外国人労働者の相談・救済窓口

- 2-1. JP-MIRAIアシスト(相談・救済窓口)業務
- 2-2. 相談関係団体ネットワーク業務
- 2-3. 外国人労働者ADRセンター業務
- 2-4. JP-MIRAIフレンズ(コミュニケーション強化)業務

## 3. 企業・団体の取組みの支援

- 3-1. 外国人労働者の受入れに関わる調査研究業務
- 3-2. 会員の取組みの促進・支援業務
- 3-3. 企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援業務
- 3-4. 研修・勉強会等業務

## 4. 会員間の協力

- 4-1. 外国人労働者に対する緊急支援
- 4-2. 将来の人材確保に向けた取組み

## 5. 国内・海外への発信

- 5-1. 地域イベント支援と国内メディアへの露出拡大
- 5-2. 国際社会への発信
- 5-3. JP-MIRAIの活動を共有するコミュニケーションツールの制作
- 5-4. 次世代育成 ~JP-MIRAI youth

## 外国人労働者への情報提供・現状把握

JP-MIRAIは、外国人労働者が、来日前から、日本滞在中、帰国後まで、知っておくと役立つ情報を提供しています。また、アンケートなどを通じて外国人労働者の声を把握しています。

### JP-MIRAIポータル

2022年3月に、外国人の皆様へ安心・安全に日本で働き・暮らしてもらうための情報ポータルサイトを立ち上げました。



#### ➤ JP-MIRAI ポータルの特徴

- ✓ 外国人にとって必要な情報をひとつに集約  
日本に来る前に、働く、学ぶ、暮らす、体験談、困ったときなど
- ✓ 9言語に対応  
日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語
- ✓ 各在留資格に対応  
技能実習、特定技能、留学、技術・人文知識・国際業務など
- ✓ スマートフォンのアプリにも対応



JP-MIRAI  
ポータルアプリ

### 外国人労働者の現状分析

2022年2月、日本で働いている外国人労働者を対象にアンケートを実施しました。



#### ➤ 調査のポイント

- ✓ 外国人労働者の、来日前及び来日中の労働・生活環境についての実態を調査
- ✓ 外国人労働者の、日本や日本人に対する印象や感情
- ✓ 外国人労働者の、社会変化の影響(2021年はコロナ禍による就労・就学、生活の変化・困難が生じたか)

#### ➤ 調査方法

- ✓ オンラインアンケート調査
- ✓ 9言語に対応  
ルビ付きのやさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ミャンマー語

※同志社大学大学院ビジネス研究科 飯塚まり教授(同大学ウェルビーイング研究センター長)と共同で実施

## 外国人労働者の相談・救済窓口

JP-MIRAIは、9言語対応の外国人労働者向け相談窓口事業にて、外国人労働者の課題の最小化・早期解決を目指しています。また、支援者向けの情報提供や、外国人と日本人が相互に助け合う機会創出のためのアプリを開発しました。

### JP-MIRAIアシスト

2022年5月より、外国人労働者が抱える課題を最小化(早期に解決)し、また企業のサプライチェーン管理を含む「ビジネスと人権」の取組みを支援するため、9言語対応の外国人労働者向け相談窓口事業を開始しました。



#### 1. JICAロット

- 主に、JP-MIRAI会員が非営利で支援する外国人労働者及びJP-MIRAIポータルに登録した外国人を対象に、相談窓口の開設、伴走支援、ADR利用の仕組みの構築を試行的に行っています。

#### 2. 企業ロット

- 民間企業との契約により、当該民間企業及び関連法人(サプライチェーン関係等)で働く外国人労働者を対象に、相談・救済メカニズムの構築、及び人権デュー・ディリジェンスの実施に資するフィードバックなどを行っています。

※JP-MIRAIアシストの企業ロットは、一般社団法人JP-MIRAIサービスが主体となって実施する、活動の柱「3-3.企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援業務」の一部となります。

### 相談関係団体ネットワーク

外国人労働者の支援者向けに、2022年6月より、毎月1回メールマガジン「アシスト」を発行しています。また、全国各地で研修会を開催しました。



#### 1. メールマガジン「アシスト」

- 毎月1回、「外国人支援のささえ手通信」として、外国人支援の最新情報をお届けしています。
- 外国人労働者に関する時事ニュース、外国人支援に携わる方へのインタビュー、団体紹介を掲載。

#### 2. 外国人支援者向け研修会

- 外国人支援候補者への基礎知識の提供と、地域でのネットワーク構築強化を目的とした研修会
  - ✓ 沖縄研修:外国人相談の基礎知識、ワークショップ(9月14日)
  - ✓ 長崎研修:ビジネスと人権、ワークショップ(10月17日)
  - ✓ 徳島研修:外国人受入れの動向、地域の取組み(10月26日)
  - ✓ 北海道研修:ビジネスと人権、やさしい日本語、ワークショップ(11月17日)
  - ✓ 石川研修:ワークショップ、相談対応ネットワーク構築(12月15日)



## 外国人労働者の相談・救済窓口

### 東京弁護士会外国人労働者に関する専門ADR

東京弁護士会と連携し、外国人労働者からの相談について、同会の紛争解決センター内の外国人労働者に関する専門ADRの利用を案内しています。非司法型救済メカニズムの出口として準司法的手続きを設け、深刻化する案件のフォロー体制を構築しています。なお、ADRの手続きは、JP-MIRAIではなく、東京弁護士会紛争解決センターが主催します。

- 専門ADRの役割
  - ✓ 案件の事前整理・通訳業務
  - ✓ 外国人労働者に関する課題に特化した裁判外紛争解決手続
  - ✓ フォローアップ、事例の整理
- 東京弁護士会紛争解決センターの一般的なADRとの違い
  - ✓ あっせん人2名体制(①外国人労働者側の法律実務の知見のある弁護士あっせん人、②使用者側の法律実務の知見のある弁護士あっせん人)
  - ✓ 必要に応じて通訳を入れたあっせん手続(外国人労働者は日本語以外による書面作成が対応可能となる制度設計)

### JP-MIRAIフレンズ

2022年8月より、外国人の「日本人の友人がないのが残念」という想いと、日本人の「何か役に立ちたい」という想いをつなげ、助け合うコミュニケーションサイト「JP-MIRAIフレンズ」を開始しました。外国人と地域サポーター間のネットワークの構築を目指しています。



- JP-MIRAIフレンズの特徴
  - ✓ 好きなカテゴリーで近くの友達・仲間・イベントを検索  
生活全般、イベント全般、教室・スクール、助け合い
  - ✓ 9言語に対応  
日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語
  - ✓ スマートフォンのアプリにも対応
- JP-MIRAIフレンズの普及
  - ✓ 説明会(8月6日、8月8日)
  - ✓ 研修会(9月28日、10月1日、11月29日、11月30日)
  - ✓ 交流・研修会(12月21日、12月23日)



## 企業・団体の取組みの支援

JP-MIRAIでは、会員が行動原則に則ってそれぞれの活動をより良くするため、そして、会員が相互に学びあい連携した取組みを行えるように、調査研究、会員による活動計画・活動報告の共有、研究会やセミナー等を開催しています。

### 外国人労働者の受入れに関わる調査研究

会員向けアンケートや、過去に開催したセミナーや研究会での議論を受けて、広く提言・对外発信を行うために分科会を設置しました。

#### 1. 会員向けアンケート

- 実施期間 2022年9月22日～10月14日
- 対象 JP-MIRAI会員
- 回答数 93人(15.8%)
- 現在感じている課題
  - ✓ 外国人労働者の日本語能力及び外国人労働者の定着(多数)
  - ✓ 監理団体や送出国の期間の情報や送出国の制度に関する情報収集(外国人労働者雇用企業より)
  - ✓ 送出国の制度に関する情報収集、事務手続き(監理団体や登録支援期間、人材派遣・紹介企業・団体より)
- 必要とする事業
  - ✓ 外国人労働者の現状分析(定点調査)
  - ✓ 認証(優良認定)サービス
  - ✓ 外国人労働者向け研修
  - ✓ 受入企業向け研修

#### 2. 分科会の設置

- 「国際規範・法令調査研究」分科会
  - ✓ 弁護士法人Global HR StrategyとJP-MIRAIのコラボ事業
  - ✓ 国際労働移動分野における国際規範・送出国法令・受入国法令及び国際労働移動の実態について、先端的な調査・研究を組成する場として設置
- 「ゼロフィー」分科会
  - ✓ 渡航前のリクルート費用を徴収しないグローバルスタンダード及び、技能実習生の訪日の費用負担をゼロにする先進的な取組みを行う日本企業の増加、そして、各ステークホルダーの動きを促進するべきとの声の高まりを受けて、分科会を設置
  - ✓ 10月分科会準備会:今後の分科会の進め方について議論
  - ✓ 12月第1回分科会:ゼロフィーの定義、公開イベントについて議論
- 「認証制度」分科会設置準備
  - ✓ JP-MIRAI会員へのアンケートや専門家へのヒアリング等において、JP-MIRAIによる認証制度を必要とする声を受けて認証制度分科会の設置を検討

## 企業・団体の取組みの支援

### 会員の取組みの促進・支援

JP-MIRAIの会員には、1年に1回、「JP-MIRAIの行動原則」に基づいた活動計画をご提出いただいています。また、毎年4月には前年度の10月～3月の活動報告、10月には4月～9月の活動報告をご提出いただいています。

提出された活動計画及び活動報告のうち、公開可能な計画・報告は、JP-MIRAIのホームページの会員専用ページや活動報告会、ウェブサイトの「会員事例紹介」ページにて共有を行い、会員間での相互の学び、課題の解決、外国人労働者の生活・労働環境の整備につなげることを目指しています。

#### 1. 会員による活動計画及び活動報告の提出

- ✓ 2022年度活動計画の提出団体・個人:94件  
(会員専用ページにて公開:45件)
- ✓ 2022年4月活動報告の提出団体・個人:48件  
(会員専用ページにて公開:26件)
- ✓ 2022年10月活動報告の提出団体・個人:89件  
(会員専用ページにて公開:30件)

#### 2. 会員による行動原則実践の推進の事例紹介

- ✓ 2022年1月 第9回:大場孝弘様
- ✓ 2022年2月 第10回:株式会社ジェイサット
- ✓ 2022年8月 第11回:吉開章様
- ✓ 2022年10月 第12回:ミズノ株式会社

### 3. 会員の活動報告会

- 2022年7月5日開催 活動報告会
  - ✓ 参加団体・個人:7団体・個人
    - ・株式会社アルプスビジネスクリエーション
    - ・イオン株式会社
    - ・株式会社アシックス
    - ・ミズノ株式会社
    - ・公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団
    - ・特定非営利活動法人Adovo
    - ・吉開章様(個人)
  - ✓ 優秀賞:特定非営利活動法人Adovo、ミズノ株式会社、吉開章様
- 2022年11月18日開催 活動報告会
  - ✓ 参加団体・個人:7団体・個人
    - ・加山興業株式会社
    - ・協同組合ビジネスナビ
    - ・明治ホールディングス株式会社
    - ・一般社団法人外国人介護職員支援センター
    - ・樽松佐一様(個人)
    - ・公益財団法人国際労務管理財団
    - ・一般社団法人磐田国際交流協会
  - ✓ 優秀賞:一般社団法人磐田国際交流協会、明治ホールディングス株式会社、樽松佐一様



## 企業・団体の取組みの支援

### 研究会・勉強会等

#### 1. 公開研究会

外国人労働者を巡る課題及び国際的な動向などについて、様々なステークホルダーをゲストに広く公に議論しました。

- 諸外国のビジネスと人権の取り組み研究会(全3回)
  - ✓ 第1回「世界の潮流と日本政府の方針」(2月15日)
  - ✓ 第2回「欧米諸国の取り組み」(2月22日)
  - ✓ 第3回「民間セクターの人権の取り組み」(3月8日)
- 「選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受入れ制度を考える」研究会(全3回)
  - ✓ 第1回「移住労働者の脆弱性」(5月31日)
  - ✓ 第2回「送出し国ごとの労働者の脆弱性の違い」(6月30日)
  - ✓ 第3回「受入国と移住労働者の脆弱性～受入国の制度は移住労働者の脆弱性に影響するか」(7月28日)
- 受入企業・団体等の認証について考える研究会(全3回)
  - ✓ 第1回「自治体および業界団体の取り組みから学ぶ」(8月25日)
  - ✓ 第2回「グローバルスタンダードを目指すためには」(10月13日)
  - ✓ 第3回「民間企業の取組みとJP-MIRAIの役割」(11月17日)

#### 2. セミナー等

会員の理解促進のために勉強会やセミナー等を実施しました。

- ✓ 「徹底討論・日本の外国人労働者受入れのあるべき将来像は」会員限定(1月14日)
- ✓ 「支援者・雇用主向けツール共有会」会員限定(1月21日)
- ✓ 「中小建設業界・外国人受入れ事例共有座談会」(2月21日)
- ✓ 「公開フォーラム『選ばれる日本』に向けたJP-MIRAIの挑戦」(7月5日)
- ✓ 「東南アジアのNGO『Issara Institute』に学ぶ～グローバルサプライチェーンにおける労働問題への対処～」(11月21日)
- ✓ 「責任ある企業行動セミナー ～日本繊維産業連盟および日本政府のガイドラインから考える企業の行動～」(11月24日)
- ✓ 「公開フォーラム『外国人労働者のプロセス全体にわたる脆弱性を考える』」(12月9日)

#### 3. 自治体・国際交流協会等勉強会

自治体のニーズに応えた勉強会を実施しました

- ✓ JICA九州-宮崎大学 合同セミナーシリーズ:戦略的な高度外国人材導入と選ばれる地方ー『宮崎-バングラデシュ・モデル』(4月27日、6月27日、8月4～5日)
- ✓ 「グローバル・ハタラクラスぐんま」と連携の可能性について(5月25日)



宮崎のIT企業で働くB-JET卒業生との意見交換(写真:宮崎大学)

## 会員間の協力

JP-MIRAI事務局は、JP-MIRAIの会員が中心となって企画した、JP-MIRAI行動原則推進に寄与する事業に対し、「コラボ事業」として展開支援などを行っています。

### 外国人労働者の受入れに関わる勉強会・研究会を主催

会員との共催イベントの他、会員が主催するイベントやJP-MIRAIの事務局スタッフが登壇するイベントについて、ニュースレターやイベント短信等で広報支援を行いました。

#### 1. イベント共催

- 在日ベトナム人実態調査報告会～在日ベトナム人が抱える課題と今後に向けての取組～
  - 1月21日開催
  - ONE-VALUE社、JP-MIRAI共催
- 日系人の受入の経験に学ぶ共生社会の在り方
  - 1月25日開催
  - JICA、JP-MIRAI共催
- 日本のアルキ方一国内日系人、デカセギからプロフェッショナルリズムへ
  - 2月3日開催
  - JICA、JP-MIRAI共催



「日系人の受入の経験に学ぶ共生社会の在り方」  
(写真:JICA)

- 外国人介護人材受入に関する基礎情報収集・確認調査 国内ステークホルダー意見交換会
  - 5月13日開催
  - JICA、JP-MIRAI共催
- 外国人材受入と地域との共生:壁を超える!ためのヒント
  - 7月27日開催
  - JICA東北、JP-MIRAI共催
- 在住外国人に向けた効果的な情報発信方法と今後の課題
  - 10月26日開催
  - JICA関西、みんなの外国人ネットワーク主催、兵庫県国際交流協会、JP-MIRAI共催

#### 2. イベント協力(後援)

- 「『選ばれる国』になるために一共生社会へのアジェンダ」シンポジウム
  - 8月10日開催
  - JICA、日本経済団体連合会、日本国際交流センター主催



「『選ばれる国』になるために一共生社会へのアジェンダ」シンポジウム(写真:JICA)

## 国内・海外への発信

外国人労働者に関する課題解決を狙うJP-MIRAIの活動や、会員による優れた取組みなどを、国内外に発信しています。また、次世代育成の取組みとしてJP-MIRAI youthも活動しています。

### 各国政府・駐日大使館との意見交換

各国の政府や大使館との面談を積極的に行いました。

- ✓ 米国大使館経済部
- ✓ ドイツ大使館経済部
- ✓ 駐日タイ大使館 公使・参事官(労働担当)



駐日タイ大使館公使・参事官(労働担当)との面談

### 国際機関・団体との意見交換・連携

国際機関や送出国の団体等と意見交換を行いました。

- ✓ OECD移民課長
- ✓ Mercy Corp(USAID委託事業関連)
- ✓ ILO駐日事務所
- ✓ IOM駐日事務所
- ✓ UNDP
- ✓ Issara Institute(タイ)



Issara Institute訪問  
(タイ)

### JP-MIRAI youthの活動

JP-MIRAI youth は、若者のための外国人労働者問題に関する学びや交流の場です。外国人労働者問題に興味関心のある学生、若手社会人、ボランティアが参加して、自発的に活動を行っています。

#### ▶ 学生レポーターインタビュー

技能実習生や受入企業、監理団体、支援者等にインタビューを行い、外部メディアnoteにて記事を公開しています。

- ✓ 実習生受入企業・日系ブラジル人・大泉町観光協会
- ✓ 外国にルーツを持つ若者グループCOLORS
- ✓ 外国人を雇用し農業生産法人や学校法人を運営するティー・エスグループ
- ✓ 「文化や宗教、国境を越えて」支援する 大恩寺
- ✓ 高校生主体のNPO Adovo
- ✓ 社会の見える展望台」で多文化共生を考える 葛飾区立双葉中学校夜間学級

※JP-MIRAI youth企画「学生レポーターによるインタビュー」

[https://note.com/jpmirai\\_youth](https://note.com/jpmirai_youth)

#### ▶ 勉強会・交流会

- ✓ 「大恩寺インタビュー～支援の形を言葉に～」(2月)

## 国内・海外への発信

### JP-MIRAIニュースレターハイライト

JP-MIRAIニュースレターとして、外国人労働者受入れやビジネスと人権に関する海外動向、ブックレビュー、インタビュー記事を会員の皆様へ月1回、配信しています。

また、イベント案内やホームページ更新情報については、イベント短信を発行し、タイムリーにお届けしています。

インタビュー所属・肩書(当時)	名前	インタビュー題目
日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 主任調査研究員 JP-MIRAI専門家委員会委員	山田美和氏	2022人身取引報告書について
国際労働機関(ILO)駐日事務所 プログラムオフィサー 渉外・労働基準専門官	田中竜介氏	人権尊重に関する各種ガイドラインについて
国連開発計画(UNDP) ビジネスと人権リエゾンオフィサー	佐藤暁子氏	9/20~22「国連 責任あるビジネスと人権フォーラム(アジア・太平洋地域)」について(ご寄稿)
弁護士 JP-MIRAI専門家委員会委員	指宿昭一氏	外国人技能実習生の人権・労働問題の解決のために
公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事	毛受敏浩氏	『選ばれる国』になるための新展開

### メディア掲載

国内外のメディアにJP-MIRAIの活動内容をご紹介いただきました。

媒体名	掲載日	内容
サステナブル・ブランド・ジャパン	5月31日	「外国人労働者の人権救済へ トヨタやセブン&アイなど複数企業の協業が始動」(記事)
毎日新聞	6月14日	朝刊5面社説「供給網めぐり人権侵害働き手守る意識と行動を」(記事)
NHK おはよう日本	6月23日	JP-MIRAI外国人労働者相談救済パイロット事業の照会(映像)
繊維ニュース	7月7日	「JICAなど 外国人材に選ばれる日本に活動報告会で課題共有」
織研新聞	7月7日	「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム 会員活動報告会を開催」
THE JAPAN TIMES	9月5日	Japan's foreign workers face a new post-COVID landscape
織研新聞	12月13日	「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム 22年活動報告会とフォーラムを開催」
アジア経済新聞	12月15日	「インタビュー JP-MIRAI 宍戸健一氏」 「JP-MIRAI『外国人労働者の脆弱性を考える』フォーラム開催」

# JP-MIRAIポータル

送出国での普及により、日本の魅力やキャリア形成、制度や正しい参加方法などについて発信。



技能実習(ぎのうじっしゅう)の体験談(たいけんだん)①「技能実習(ぎのうじっしゅう)で信頼(しんらい)され、現地法人(げんちほうじん)の社長(しゃちょう)に」



日本(にほん)の物価(ぶっか)と生活費(せいかつひ)



会社(かいしゃ)がしてはいけないこと



日本国内では、生活や仕事上必要な知識を分かりやすく解説し、公的機関のホームページへ誘導。

JP-MIRAIでは、これまでの活動を通じ、外国人労働者へ、日本での暮らしや就労に役立つ正しい情報を提供すること、そして、外国人労働者自身の「声」を把握し、活動に活かしていくことが必要不可欠であると考えました。

そこで、2022年3月に、9言語に対応しているJP-MIRAIポータルサイトをリリースし、7月には、スマートフォンのアプリをリリースしました。

ポータルサイトでは、①外国人労働者への情報提供を通じて問題を最小化すること、②「ビジネスと人権に関する指導原則」への対応支援を目的に、在留資格ごとの来日前・中に必要な準備のステップを示す等役立つ情報を提供してきました。また、ユーザー登録している外国人労働者にはアプリでの相談を可能とし、相談窓口により簡単にアクセスできるようにしています。

ポータルサイトのリリースから10カ月で、コンテンツの記事は77本、動画教材は32本が掲載され、PV数約13万件、ユーザー登録者数1,271人となりました。

重大な法令違反等課題を把握し、外国人労働者のエンパワメントを推進するためのアンケート「JP-MIRAI セーフティ」については、2023年からの実施に向けた準備をしています。

今後も、JP-MIRAIでは、ポータルサイト及びアプリが日本を目指す全ての外国人にとって欠かせないツールとなるよう、コンテンツの充実化を図ります。



JP-MIRAI  
ポータルサイト



<https://portal.jp-mirai.org/>



# JP-MIRAIアシスト



**JP-MIRAIアシスト**  
じよーびー みらい あしすと  
 JP-MIRAI (責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム) 外国人相談窓口

だれでも、  
 「仕事のこと」「健康のこと」「生活のこと」  
 「子どもの学校のこと」「行政手続き」など、  
 なんでも相談することができます。  
 秘密は守ります。  
 働いているところに言いません。

毎日9言語対応

英語 English	中国語 中文	スペイン語 Español
ポルトガル語 Português	タガログ語 Tagalog	インドネシア語 Bahasa Indonesia
ミャンマー語 မြန်မာစာ	ベトナム語 Tiếng Việt	やさしい日本語

期間 2022年5月23日から2023年4月30日まで  
 AM10:00～PM6:00 月曜日～土曜日(日曜日・祝日は休み)

ここから相談  
 相談したいときは <https://portal.jp-mirai.org/> を見てください。  
 はじめにメールアドレスとパスワードを決めて書いてください。

企業名: \_\_\_\_\_  
 連絡コード: \_\_\_\_\_

本事業は、一般社団法人JP-MIRAIサービスが参加企業との契約のもと行う事業であり、責任はJP-MIRAIサービスにあります。  
 ＊業務で、電話以外の連絡手段がない場合は、0690-080-9046にお電話ください。  
 JP-MIRAIサービスに関するお問い合わせはinfo@jp-mirai.or.jpまでお願いします。

国際社会において、ビジネスと人権に関する取り組みへの関心が高まり、EU域内における法整備や日本国内でもガイドライン策定等の動きがありました。

このような中、JP-MIRAIでは、2021年に開催した「相談・救済」研究会での議論をベースに、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デュー・ディリジェンスの実施及び救済メカニズムの構築に向けて準備を行いました。

2022年3月には、「一般社団法人 JP-MIRAI サービス」を設立し、5月23日には、9言語に対応した相談救済窓口「JP-MIRAIアシスト」を設置し、相談・救済パイロット事業を開始しました。また、相談・救済パイロット事業を公正かつ中立に実施・運営するために、諮問委員会を設置しています。

7月、9月、10月、11月に、相談・救済パイロット事業への参加企業へのヒアリングを行い、下記のとおり、課題を整理し、2023年の本格運用に向けて準備を行っています。

- ✓ 企業におけるビジネスと人権やサプライチェーン管理に関する理解不足
- ✓ 企業へのサポート体制構築を望む声
- ✓ 参加企業(ブランドホルダー)へのフィードバックを強化(人権デュー・ディリジェンスへの取り組み、内部通報との連動)
- ✓ アプリ改善・ポイント付与による外国人労働者のアクセス向上
- ✓ 情報漏洩対策、個人情報管理の強化
- ✓ 参加企業増によるコストダウン




Language JP-MIRAIアシスト

JP-MIRAIアシスト  
にほん せいかつ こま かつ  
 日本での生活にお困りの方が  
でんわ 電話・チャット・メールにて、  
そうだん 相談ができるサービスです。

りょう ほんごく かい そうだん かい  
 ※ご利用は日本国内からの相談に限ります。  
なん がつまつ  
 ※このサービスは2023年4月 未定までです。

そうだん  
 相談はこちらから

でんわ 電話・そうだん チャットで相談  
のこ メッセージを残す

そうだん  
 メールで相談

たいおうにちじ げつようび じようび  
 対応日時: 月曜日から土曜日まで  
たいおうじかん  
 対応時間: 10:00～18:00

そうだん

ホーム フレンズ アシスト お知らせ マイページ

# JP-MIRAIアシスト(実績)

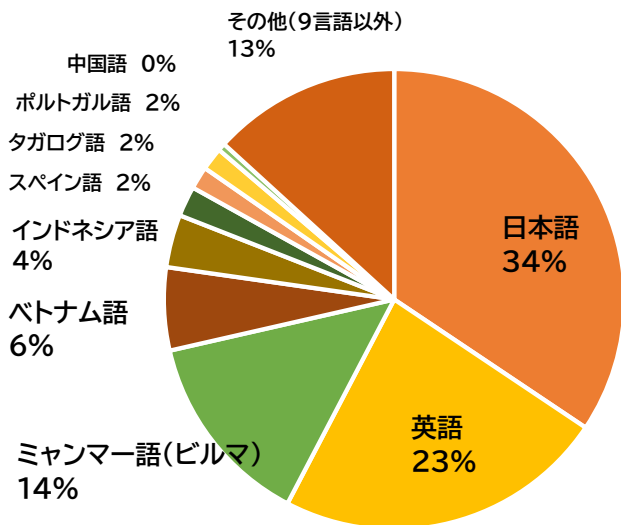
相談者数 55名

相談回数(※1) 189回

相談件数(※2) 282件

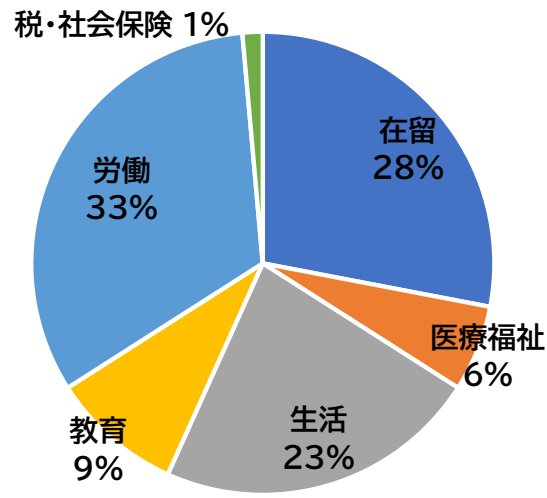
対応実績

対応言語



n=189(相談回数)

相談の種類



n=282(相談件数)

「在留」の内訳	件数	割合
101 出入国	9	11.5%
102 在留資格の変更	26	33%
104 難民申請	5	6%

「生活」の内訳	件数	割合
302 家庭内トラブル	22	32%
304 民事事件	6	9%
306 経済困難	2	3%

「労働」の内訳	件数	割合
501 労働契約	13	14%
508 退職	3	3%
510 ハラスメント・人間関係	6	6.5%

対象期間: 2022年5月23日～2022年12月31日 n=189(相談回数(相談記録票の数))

※1 相談回数は相談者から相談があった回数

※2 相談件数は相談の中で相談内容が複数の分野にわたる場合(例: 在留と労働など)、複数の相談としてカウントした回数

# 選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受入れ制度を考える研究会



今後、より多くの外国人材の来日が予想されることや、日本政府により外国人材を適正に受入れる方策の検討が開始され、制度の在り方について注目が高まる中、公開研究会「選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受入れ制度を考える」を開催しました。外国人材が抱える脆弱性を改めて理解した上で、それぞれのステークホルダーが取り組むべきことや、労働者の脆弱性が送出国の具体的な制度や特徴により異なること、受入国の制度と移住労働者の脆弱性の関係について各方面の専門家と議論を行いました。

2021年の「手数料問題研究会」や、本研究会での議論を経て、11月にゼロフィーを含む適正な受入れを実現するために議論を深める分科会を立ち上げました。

第1回「移住労働者の脆弱性」	
開催日	2022年5月31日(火)
参加者数	97名
基調講演 移住労働者の脆弱性とその要因 Global HR Strategy 杉田昌平様	
現場報告①「特定技能制度の課題」 朝日新聞GLOBE編集部 織田一様	
現場報告②「手数料問題の解決に向けて」 あいおい人材交流協会理事長 井上秀様	
パネルディスカッション ステークホルダーの役割と求められる取り組み	
① ILO駐日事務所 田中竜介様	
② グローバルコンパクト・ネットワークジャパン SDGs タスクフォース 渡辺美紀様	
③ 株式会社ジェイサット 森川晃様	
④ 佐賀県国際交流協会理事長 黒岩春地様	
<論点> 国際的な要請と国の役割、企業・雇用主の役割-サプライ チェーン管理、送出国・送出国・送出国・送出国の役割、 地域の役割	

第2回「送出国ごとの労働者の脆弱性の違い」	
開催日	2022年6月30日(木)
参加者数	169名
基調講演 送出国により脆弱性の違いがあるのか？ 中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアの例より 西村あさひ法律事務所 パートナー ヤンゴン事務所代表 湯川雄介様	
パネルディスカッション 送出国による脆弱性の違いを踏まえ、ビジネスと人権の観 点から行うべきことを探る	
① 西村あさひ法律事務所 湯川雄介様	
② 京都大学大学院文学研究科 准教授 安里和晃様	
③ 帝人フロンティア株式会社 環境安全・品質保証部部长 岡本真人様	
④ グローバルコンパクト・ネットワークジャパン SDGs タス クフォース 渡辺美紀様	
<論点> 実習生はなぜ失踪するのか、出身国別の特徴、手数料ゼロを 目指す企業の取組事例、ビジネスと人権の観点を活かす企 業の視点	

第3回「受入国と移住労働者の脆弱性～受入国の制度は移住労働者の脆弱性に影響するか」	
開催日	2022年7月28日(木)
参加者数	117名
基調講演 移住労働者の脆弱性を考える一人の国際移動は 管理されるのかー 筑波大学人文社会系教授 明石純一様	
パネルディスカッション 受入国の制度と、移住労働者の脆弱性に与える影響	
① 筑波大学教授 明石純一様	
② 東海大学 教養学部 教授 万城目正雄様	
③ メコン・マイグレーション・ネットワーク コーディネーター 針間礼子様	
④ Global HR Strategy 杉田昌平様	
<論点> 能実習制度の成り立ちとこれまでの経緯、Temporary Labor Migration Programsの国際比較と日本の特徴、 移住労働者を主体とした制度、送出国から見たホスト国の制 度	

# 受入企業・団体等の認証について考える研究会

JP-MIRAIでは、望ましい行動をとっている企業や団体が選ばれやすくなるための仕組みの1つとしての認証制度に注目し、「受入企業・団体等の認証について考える研究会」を開催しました。全3回の研究会では、個々の取り組みだけでは解決できないような手数料問題等に関連した項目を含む認証制度として設計することや、日本の基準のみならず、国際的に認められた厳格な基準を満たすことを示す必要があるということ、またコンプライアンス状況の確認や費用負担等について、ご意見をいただき、議論を行いました。

本研究会をきっかけに、認証分科会を立ち上げ、外国人労働者が安心して働くことができる労働環境の整備や外国人労働者に関する課題への取り組みを促進することができる仕組みを考えます。

## 認証 制度

第1回「自治体および業界団体の取り組みから学ぶ」		第2回「グローバルスタンダードを目指すためには」		第3回「民間企業の取り組みとJP-MIRAIの役割」	
開催日	2022年8月25日(木)	開催日	2022年10月13日(木)	開催日	2022年11月17日(木)
参加者数	87名	参加者数	102名	参加者数	52名
<b>先行事例の報告</b> ①群馬県「多文化共創カンパニー認証制度」 群馬県 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 外国人活躍推進係長 後藤昌宏様 ②浜松市「外国人材活躍宣言事業所認定制度」 浜松市 企画調整部国際課長 鈴木三男様 ③「やまなし外国人労働環境適正化推進ネットワーク」について 山梨県知事政策局外国人活躍推進グループ 外国人活躍推進監 小宮山嘉隆様 ④多文化共生推進アライアンスについて 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団(OIHF) 国際交流課主幹 葛孝行様 ⑤外国人材適正雇用推進認定制度について 一般社団法人大阪外食産業協会 副会長 井上泰弘様		<b>話題提供「企業に求められるグローバルスタンダード」</b> JP-MIRAI事務局/株式会社クレアン 秋山映美 ①RBA基準について 一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン(ASSC)代表理事 和田征樹様 ②B Corp認証について 株式会社バリューブックス 取締役 いい会社探求 鳥居希様 ③Ecovadisの評価基準について エコバディス・ジャパン株式会社 代表取締役 若月上様		<b>民間企業の取り組み</b> ①受入れ企業チェックシートについて 株式会社One Terrace 取締役 阿久津大輔様 ②外国人雇用に関する認証制度等の構築支援について 株式会社ワールディング マネージャー 池邊正一朗様	
<b>パネルディスカッション・質疑応答</b> <論点> 認証制度の目的と効果、参加企業・団体のモチベーション、課題		<b>パネルディスカッション・質疑応答</b> <論点> ・企業が人権保護に取り組む動機(企業価値向上、取引先企業との関係性) ・「評価」「認証」の費用(バイヤー負担か、サプライヤー負担か) ・「認証」「評価」における類似の仕組みの中で、どのように選択するか		<b>JP-MIRAIの取り組みの構想・ロードマップ案</b> JP-MIRAI事務局 宍戸健一 <b>パネルディスカッション・質疑応答</b> ①群馬県 地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課 外国人活躍推進係長 後藤昌宏様 ②アジア技術交流協同組合 代表理事 下茅亮様 ③株式会社One Terrace 阿久津大輔様 ④株式会社ワールディング 池邊正一朗様 ⑤JP-MIRAI事務局 宍戸健一 <論点> 認証制度の意義・メリット、制度構築に向けての論点整理	

# 公開フォーラム

臨時総会や年次総会に合わせて、公開フォーラムを開催しています。

7月5日には「『選ばれる日本』に向けたJP-MIRAIの挑戦」と題して、相談・救済パイロット事業のローンチイベントを開催しました。セッション1「『ビジネスと人権』とJP-MIRAIの役割」では、登壇者の「ビジネスと人権」に関する取り組みやJP-MIRAIのパイロット事業の意義について、セッション2「より良い外国人の受入れに向けた取り組み」では、日本に住む外国人支援と共生の在り方について、またJP-MIRAIが果たすべき役割について議論しました。

12月9日には、「外国人労働者のプロセス全体にわたる脆弱性を考える」と題して、多くの有識者・実務者に登壇いただきました。セッション1「『ビジネスと人権』とJP-MIRAIの役割」では、企業による外国人労働者の人権保護の取り組みの報告とJP-MIRAIへの期待について、セッション2「多文化共生で取り組むべきこと」では、どのように各セクターが連携して多文化共生を考えるかについて議論しました。



7月5日 公開フォーラム「選ばれる日本」に向けたJP-MIRAIの挑戦	
参加者数	153名
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 来賓挨拶 内閣総理大臣補佐官(国際人権問題担当)中谷元様、浜松市長 鈴木康友様</li> <li>➢ 2021年活動ハイライト JP-MIRAI事務局/JICA上級審議役 宍戸健一</li> <li>➢ パネルディスカッション セッション1「ビジネスと人権」とJP-MIRAIの役割               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外務省 総合外交政策局 人権人道課 課長 高澤令則様</li> <li>・ 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 主任調査研究員 山田美和様</li> <li>・ 全日本金属産業労働組合協議会 事務局次長/国際局長 平川秀行様</li> <li>・ 株式会社セブン-イレブン・ジャパン オペレーション本部 加盟店サポート部 グローバル人材支援総括マネージャー兼一般社団法人セブングローバルリンケージ 専務理事 安井誠様</li> <li>・ 味の素株式会社 グローバルコーポレート本部 サステナビリティ推進部 社会グループ 中尾洋三様</li> </ul> </li> <li>➢ パネルディスカッション セッション2 より良い外国人の受入れに向けた取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人在留支援センター(FRESC)/出入国在留管理庁在留管理支援部在留支援課 補佐官 田中信子様</li> <li>・ 豊橋市市民協創部多文化共生・国際課主査 花井寿邦様</li> <li>・ 特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会事務局長 八尋英昭様</li> <li>・ 特定非営利活動法人国際活動市民中心(CINGA) コーディネーター 新居みどり様</li> </ul> </li> </ul>	

12月9日 公開フォーラム 外国人労働者のプロセス全体にわたる脆弱性を考える	
参加者数	230名
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 来賓挨拶 内閣総理大臣補佐官(国際人権問題担当)中谷元様、出入国在留管理庁長官 菊池浩様</li> <li>➢ 外国人労働者からのビデオメッセージ</li> <li>➢ パネルディスカッション セッション1 JP-MIRAIがビジネスと人権で取り組むべきこと               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社SUBARU 調達本部調達統括部 根岸伸行様</li> <li>・ 一般財団法人大阪外食産業協会 副会長 井上泰弘様</li> <li>・ 日本マクドナルド株式会社 取締役 執行役員 サステナビリティ&amp;ESG/渉外/総務担当 宮下建治様</li> </ul> </li> <li>➢ パネルディスカッション セッション2 多文化共生で取り組むべきこと               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公益財団法人佐賀県国際交流協会理事長 黒岩春地様</li> <li>・ NPO法人トゥマンハティふくおか代表理事 弥栄睦子様</li> <li>・ エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン 初代理事長 ブパール・マン・シュレスタ様</li> <li>・ (モデレーター)公益財団法人日本国際交流センター 執行理事 毛受敏浩様</li> </ul> </li> </ul>	

# アドバイザー・グループ/専門家委員会

アドバイザー・グループ会合、専門家会合を定期的に行っています。事業計画立案、資金支援、組織の在り方といった組織運営面での支援を賜ると同時に、「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った相談・救済メカニズムを含むJP-MIRAIの活動に対して専門的な視点から助言・協力をいただき、その後のより良いJP-MIRAIの組織運営・活動へ活かしています。

	開催日時	参加人数	主な議題・議論内容	2022年アドバイザー・グループ メンバー(企業・団体)
第1回専門家会合	2022年1月18日	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの活動の紹介</li> <li>主な事業概要(ポータル・アプリ、相談・救済)、2022年活動計画とスケジュール</li> <li>外国人労働者の課題感</li> <li>国内外への情報発信の強化</li> <li>相談・救済メカニズム</li> <li>外国人労働者へのアウトリーチ</li> <li>中小企業の参加促進</li> </ul>	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 帝人株式会社 トヨタ自動車株式会社 国民生活産業・消費者団体連合会
第1回アドバイザー会合	2022年2月17日	6名	<ul style="list-style-type: none"> <li>JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)、JP-MIRAI相談救済窓口</li> <li>企業の参加促進</li> </ul>	一般社団法人 日本経済団体連合会 一般社団法人 国際連携推進協会
第2回アドバイザー・専門家会合	2022年5月13日	16名	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容、活動の進捗報告・相談事項</li> <li>国内外への情報発信の強化</li> <li>JP-MIRAI相談救済窓口</li> <li>外国人労働者へのアウトリーチ</li> <li>JP-MIRAIの3~5年のビジョン</li> </ul>	特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会 外国人技能実習生問題弁護士連絡会
第3回アドバイザー・専門家会合	2022年10月3日	10名	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の進捗報告</li> <li>今後のJP-MIRAIの在り方</li> </ul>	一般社団法人 鎌倉サステナビリティ研究所 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
第4回アドバイザー・専門家会合	2022年12月1日	9名	<ul style="list-style-type: none"> <li>前回の専門家・アドバイザー会合のフィードバック</li> <li>2022年活動ハイライト(会員向けアンケート及びヒアリングに関する報告、外国人労働者相談・救済パイロット事業(JP-MIRAIアシスト:企業ロット)に関するレビュー)</li> <li>2023年事業計画</li> <li>2023年組織体制の見直しについて</li> </ul>	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所 弁護士法人 Global HR Strategy ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク 弁護士

2022年 専門家委員会 メンバー	氏名 (敬称略)
特定非営利活動法人シェア=国際保健協力市民の会	八尋英昭
外国人技能実習生問題弁護士連絡会	指宿昭一
一般社団法人 鎌倉サステナビリティ研究所	足達英一郎
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	矢部英貴
独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所	山田美和
弁護士法人 Global HR Strategy	杉田昌平
ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク 弁護士	蔵元左近

# 諮問委員会

JP-MIRAI相談・救済パイロット事業(「企業ロット」)及びJP-MIRAI相談・救済窓口基盤整備事業(「JICAロット」)の実施に当たり、両事業を公正かつ中立に実施・運営するため、諮問委員会を設置しています。

- 諮問内容
- ✓ 「ビジネスと人権に関する指導原則」の観点から、パイロット事業を通じた相談救済メカニズム構築に向けた助言・知見提供
- ✓ パイロット事業の円滑な実施と重要な個別事案に関する検証・助言
- ✓ その他、相談救済事業の本格的な実施に向けた助言

## 諮問委員(敬称略)

大辻 成季	日本労働組合総連合会東京都連合会 地域局 次長
岡本 真人	帝人フロンティア株式会社 環境安全・品質保証部長
蔵元 左近	ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク 弁護士
神村 大輔	東京弁護士会 紛争解決センター運営委員会 前委員長
山田 美和	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター長
平川 秀行	<オブザーバー> 全日本金属産業労働組合協議会 事務局次長／国際局長

# JP-MIRAIサービス

会員団体等の資金を得て協働事業を円滑に実施することを目的とし、2022年3月に一般社団法人JP-MIRAIサービスを設立しました。現在は主にJP-MIRAIアシスト、JP-MIRAIフレンズの事業運営を担当しています。

当法人は、「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」が会員団体等の資金を得て協働事業を円滑に実施することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。(定款第3条)

1. 外国人労働者のための相談窓口・救済メカニズム構築運営事業
2. 外国人のための相談窓口・救済メカニズム構築運営事業
3. 外国人支援のための基盤構築事業
4. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

## 役員(敬称略)

代表理事	矢吹 公敏	東京弁護士会 前会長
理事	奥山 洋介	トヨタ自動車株式会社 海外労政室長
理事	穴戸 健一	独立行政法人 国際協力機構 理事長特別補佐
理事	鉤流 まゆみ	セブン&アイ・ホールディングス株式会社 執行役員
監事	藺田 綾子	株式会社クlean 代表取締役

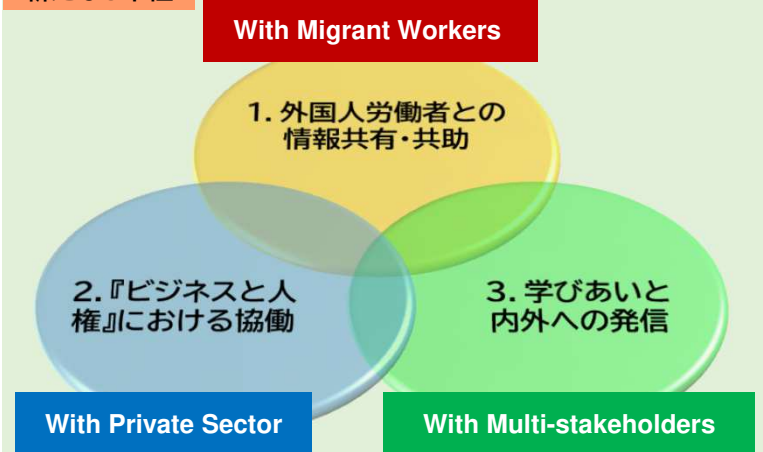
# 2023年 活動計画

2023年は、活動の柱を3つに再編しました。  
一般社団法人JP-MIRAIサービスを改組して、一般社団法人JP-MIRAIを設立する予定です。

## (1)2023年の活動基本方針

- ① 対外的メッセージの明確化 ~活動を3つの柱に再編
- ② 会員数の拡大と参加者のメリットの向上
- ③ 活動拡大のための様々な資金の獲得
- ④ 組織体制の見直し  
2023年6月「一般社団法人JP-MIRAI」を設立(JP-MIRAIサービスを改組)予定

新たな3本柱



## (2)活動の重点項目

### (1)外国人労働者との情報共有・共助

- ① JP-MIRAIポータル(アプリ)の普及拡大及びコンテンツの充実に注力する。
- ② 「JP-MIRAIセーフティ」を導入し、外国人労働者のエンパワーメントを図りつつ、現状を把握する。

### (2)『ビジネスと人権』における協働

2022年に開始された「相談・救済パイロット事業」のレビュー等を踏まえ、①相談・救済事業の本格実施とともに、②人権DDの取組みを強化、③認証制度導入等取組みを強化する。

### (3)学びあいと内外への発信

- ① 多くの会員が参加・交流しやすい勉強会、セミナー等を企画するとともに、アーカイブを整理し、利用しやすくする。
- ② 内外への発信を強化する。



# 2023年 活動の柱

## With Migrant Workers

### 1. 外国人労働者との情報共有・共助

#### 1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務

- ・ 来日前の人材にも普及し、日本の制度や魅力を発信し、トラブルを軽減
- ・ 外国人労働者の声を聴く／「JP-MIRAIセーフティ」の導入

#### 1-2. JP-MIRAIアシスト業務(JICAロット)

- ・ JP-MIRAIポータル登録者向け相談窓口運用(継続)
- ・ 外国人労働者向けADR利用案内(東京弁護士会との連携事業)(継続)
- ・ 外国人労働者支援団体・個人(会員)との情報共有・ネットワーク構築

#### 1-3. JP-MIRAIフレンズ業務 **実施主体:(一社)JP-MIRAIサービス**

- ・ 自治体・民間団体・同胞組織との連携などにより利用者の拡大
- ・ 同胞組織等の協力を得た交流会や優良連携事例の表彰

### 2. 『ビジネスと人権』における協働

**実施主体:(一社)JP-MIRAIサービス**

#### 2-1. 企業・団体支援業務

- ・ 受入企業向け外国労働者受入れガイドライン及び研修
- ・ 送出し国スタディー・ツアー

#### 2-2. JP-MIRAIアシスト(相談・救済)業務

- ・ 相談窓口運営(企業ロット)
- ・ 外国人労働者向けADR利用促進(東京弁護士会連携事業)

#### 2-3. JP-MIRAI認証業務

- ・ JP-MIRAI認証基準の作成
- ・ ネットワーク構築(認証団体との協業)、認証発行

#### 2-4. 海外サプライチェーン管理業務

**With Private Sector**

### 3. 学びあいと内外への発信

#### 3-1. 会員の取組みの促進・支援業務

- ・ 会員が行動原則に則った優良活動事例を公開

#### 3-2. 学びあい促進業務

- ・ 入門セミナー、JP-MIRAIサロン、新規会員意見交換会
- ・ 勉強会、研究会、自治体勉強会

#### 3-3. 外国人労働者の受入れに関する調査研究

- ・ 国際規範・法令調査研究分科会
- ・ ゼロフィー分科会
- ・ 認証分科会
- ・ 人材育成・定着分科会

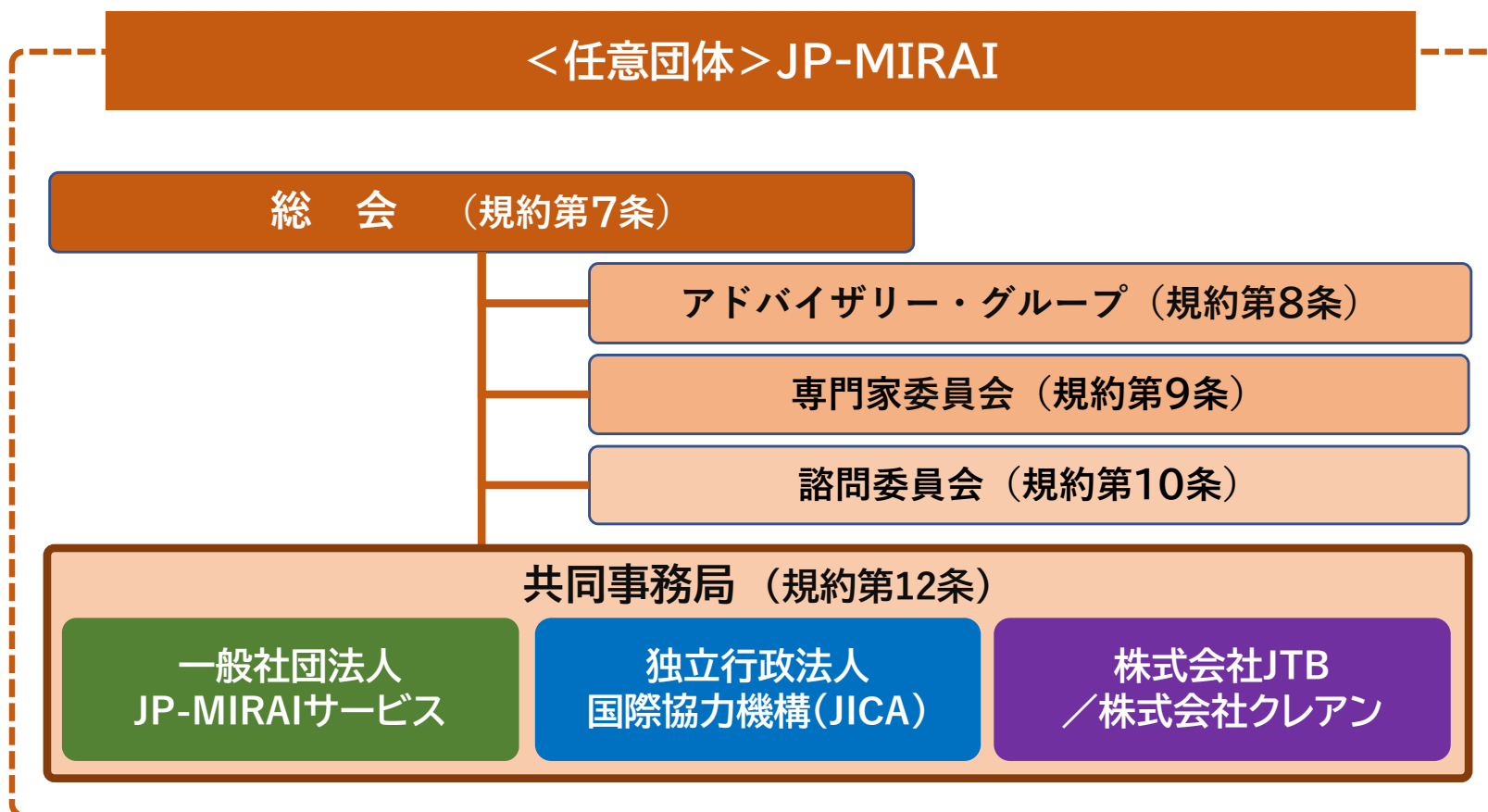
#### 3-4. 国内・海外への情報発信

**With Multi-stakeholders**

# 組織体制

現在の組織体制は、2022年6月～2023年5月となり、2023年6月からは新しい組織体制に変わります。

現組織体制(2022年12月現在)





# Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society

発行年月 2023年5月  
報告対象期間 2022年1月～12月

お問い合わせ 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)  
ask@jp-mirai.org  
<https://jp-mirai.org/>